

政策シート (政策名) 幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営

(予算費目名) 保育所費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

◇政策の概要

安心して子育てができ育てる喜びを感じられるために、就学前における教育・保育の提供体制を確保するとともに、質の高い教育・保育のさらなる充実を図る。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	11,552,252	13,408,535	14,739,818
決算	11,326,862	12,980,662	
人件費(A)	2,225,300	2,202,520	2,206,020
報酬(B)	7,937	7,946	7,584
年間経費(予算又は決算+A+B)	13,560,099	15,191,128	16,953,422

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
特定教育・保育施設数	箇所	106	目標	76	106	113
※市立保育所含む			実績	98	106	
事業所内保育事業所数	箇所	11	目標	5	7	9
			実績	4	7	
病児・病後児保育事業実施箇所数	箇所	7	目標	4	4	6
			実績	4	4	

◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

安心して子育てができ育てる喜びを感じられるために、就学前における教育・保育の提供体制を確保するとともに、質の高い教育・保育のさらなる充実を図った。

◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

認定こども園や保育所の新設、増改築により、計画どおり定員を増やすことができた。しかしながら、保育所等利用待機児童は前年と比較して減少したものの解消には至っていない。今後も、安心して子育てができる環境を整えるため、待機児童の解消に取り組んでいく。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		非常勤
1	市立保育所管理運営事業					3,049,818	903,014	276.5	1.6		70.7	7,584
2	病児・病後児保育事業					73,130	71,730	0.2				
3	保育ママ事業					6,504	5,104	0.2				
4	私立保育所等助成事業		○	○		13,765,439	13,735,199	3.6			1.8	
5	番号制度対応・システム再構築事業				○							
6	保育事業運営経費		○			58,531	24,771	4.2	0.2		1.3	
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						16,953,422	14,739,818	284.7	1.8		73.8	7,584

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 市立保育所管理運営事業

◇事業目的・事業対象

市立保育所の管理運営、保育材料・給食賄料等の経費を支出し、適正な保育の実施や修繕・工事等の施設整備をすることで、市立保育所の保育環境の充実を図る。また、一時預かり、延長保育及び親子ひろば等市立保育所での特別保育の推進を図る。

◇事業の概要

・市立保育所運営事業
施設の維持管理、職員の研修に係る経費負担、保育の実施に係る臨時保育士の任用賃金等を支出し、市立保育所での適正な保育を実施する。

・保育材料・児童給食賄料事業
市立保育所での献立作成及び保育材料、給食賄料の提供を行うことにより、保育の実施及び食育の推進を図る。

・市立保育所特別保育推進事業
多様化する保育ニーズに対応するため、一時預かり事業、延長保育事業及び親子ひろば事業等、市立保育所での保育サービスの拡充、推進を図る。

・市立保育所施設整備事業
市立保育所の修繕・工事等により、施設の維持管理、保育環境の整備を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
-	-	一般会計	自治事務(その他)	児童福祉法第24条等	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	930,959	888,104	903,014
	決算	853,116	799,606	
	国・県支出	10,284	15,528	14,108
	市債			
	その他	174,372	168,400	187,258
	一般財源	668,460	615,678	701,648
一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)		7,937	7,946	7,584
人件費 (千円)		2,172,100	2,132,220	2,139,220
人工	正規	282.4	275.5	276.5
	再任用(h31)	1.0	1.6	1.6
	再任用(h26)	0.5		
	非常勤	68.0	70.7	70.7

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
園内外職員研修の参加延人数 (人)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	3,800	3,800	3,800			3,800
実績値	3,429	3,430				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

・市立保育所運営事業
施設の維持管理、職員の研修に係る経費負担、保育の実施に係る臨時保育士の任用賃金等を支出し、市立保育所での適正な保育を実施する。

・保育材料・児童給食賄料事業
市立保育所での献立作成及び保育材料、給食賄料の提供を行うことにより、保育の実施及び食育の推進を図る。

・市立保育所特別保育推進事業
多様化する保育ニーズに対応するため、一時預かり事業、延長保育事業及び親子ひろば事業等、市立保育所での保育サービスの拡充、推進を図る。

・市立保育所施設整備事業
市立保育所の修繕・工事等により、施設の維持管理、保育環境の整備を図る。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・園外研修に積極的に参加し、旅費等の支出を行い職員の資質向上が図られた。
- ・保育材料・児童給食賄料事業、市立保育所特別保育推進事業は適正に実施された。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・研修を通して職員の資質向上は予定通り図れた。
- ・産育休取得による人材不足から臨時の保育士確保が極めて困難な状況である。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・職員の資質向上は不可欠であるため、今後も積極的な研修参加を促すなど資質向上を促進していく。
- ・賃金をはじめとした労働条件の改善を図るとともに、潜在的な保育士の掘り起しなどが必要である。

事業シート (事業名) 病児・病後児保育事業

◇事業目的・事業対象

病気または病気回復期にある児童を保育所等に併設された専用スペースにおいて一時的に預かり、保護者の子育てと就労の両立を支援する。

◇事業の概要

病気または病気回復期にある児童について、保育所等や医療施設に併設された専用スペースにおいて、一時的に預かり保育を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H16	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市病児・病後児保育事業実施要綱	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	40,080	46,912	71,730
	決算	33,549	39,366	
	国・県支出	22,696	28,756	47,818
	市債			
	その他			
	一般財源	10,853	10,610	23,912
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		1,400	1,400	1,400
人工	正規	0.2	0.2	0.2
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
病児・病後児保育事業利用定員 (人)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	18	18	26	30	30	30
実績値	18	18				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

病気または病気回復期にある児童について、保育所等や医療施設に併設された専用スペースにおいて、一時的に預かり保育を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

現在、本市においては、病児対応型の施設が2か所(総定員10人)、病後児対応型の施設が2か所(総定員8人)あり、計画通り、病気または病気回復期にある児童について、保育所等や医療施設に併設された専用スペースにおいて、一時的に預かり保育を実施した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

現在、本市においては、病児対応型の施設が2か所(総定員10人)、病後児対応型の施設が2か所(総定員8人)あり、計画通り、病気または病気回復期にある児童について、保育所や医療施設に併設された専用スペースにおいて、一時的に預かり保育を実施した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

平成29年度においては、病児対応型の施設が4か所(総定員18人)、病後児対応型の施設が2か所(総定員8人)の計6か所を実施していく。

また、「浜松市子ども・若者支援プラン」の事業計画に基づく量の見込みに対する必要な量を確保するため、実施施設のない西区の関係機関に対して設置を働きかけていく。

事業シート (事業名) 保育ママ事業

◇事業目的・事業対象

天竜区内の認定こども園・保育所が設置されていない地域において、保育ママによる保育を行うことにより、子育てと就労の両立を支援する。

◇事業の概要

中山間地域の認定こども園・保育所のない地域の子育て支援事業として、保育を受けることが困難な児童について、在宅の保育士・看護師等市長が認定した「保育ママ」が、自宅その他適切な場所において保育を実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
-	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市天竜区保育ママ実施要綱	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	10,174	9,648	5,104
	決算	7,654	7,303	
	国・県支出			
	市債			
	その他	1,854	1,706	1,113
	一般財源		97	491
	一般会計繰入金	5,800	5,500	3,500
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		700	700	1,400
人工	正規	0.1	0.1	0.2
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
保育ママ事業受入れ可能人数 (人)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	48	57	42			48
実績値	48	62				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

中山間地域の認定こども園・保育所のない地域の子育て支援事業として、保育を受けることが困難な児童について、在宅の保育士・看護師等市長が認定した「保育ママ」が、自宅その他適切な場所において保育を実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

中山間地域の認定こども園・保育所のない地域の子育て支援事業として、保育を受けることが困難な児童について、在宅の保育士・看護師等市長が認定した「保育ママ」が、自宅その他適切な場所において保育を実施することができた。

佐久間地区で実施している保育ママ事業の事業者が平成28年度末をもって廃止した。当該地区において新たな保育ママを確保する予定だが、安定的な供給体制を構築するために更なる確保に努める。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

中山間地域の認定こども園・保育所のない地域での、保育所の補完的な役割を果たしており、重要な事業であるため現状のまま実施を継続する。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

中山間地域の認定こども園・保育所のない地域での、保育所の補完的な役割を果たしており、重要な事業であるため現状のまま実施を継続する。

当事業の継続的且つ安定的な実施体制を構築するために、今後も新たな保育ママの確保に努める。

事業シート (事業名) 私立保育所等助成事業

◇事業目的・事業対象

私立認定こども園・保育所等に対して保育に要する費用を支払うとともに、特別保育事業や職員及び児童の処遇改善等のための経費の助成等を行う。

◇事業の概要

- ・私立保育所等事業費助成事業 多様化する保育ニーズに対応し、保育サービスの充実を図るため、特別保育の実施に伴う助成を行う。
 - ・私立保育所等入所児童処遇向上費助成事業 職員及び児童の処遇改善、私立保育所等の円滑な運営を図るための助成を行う。
 - ・認証保育所事業費助成事業 認証保育所に対し、保育事業費等の補助金を交付し、施設における保育水準の向上及び児童の処遇改善を図る。
 - ・認証保育所利用者助成事業 認証保育所に入所する3歳未満の児童の保護者に対し、認可保育所と認証保育所の平均保育料の差額相当分を助成し、認証保育所の利用促進と待機児童解消を図る。
 - ・特定教育・保育施設運営事業 特定教育・保育施設に対して施設を運営する経費を支弁する。
- 【重点戦略項目No.32】
- ・特定地域型保育事業所運営事業 特定地域型保育事業者に対して施設を運営する経費を支弁する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
-	-	一般会計	自治事務(その他)	児童福祉法第24条	-	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	10,511,135	12,372,161	13,735,199
	決算	10,377,644	12,046,434	
	国・県支出	4,251,998	5,271,618	6,483,062
	市債			
	その他	2,033,407	2,028,007	1,488,707
	一般財源	4,092,239	4,746,809	5,763,430
一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		22,400	24,500	30,240
人工	正規	2.4	2.7	3.6
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤	2.0	2.0	1.8

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
特定教育・保育施設数 (箇所) ※市立保育所除く						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	76	84	92	103	103	106
実績値	76	84				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
事業所内保育所の設置数 (箇所)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	5	7	9	12	15	15
実績値	4	7				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
小規模保育事業所数 (箇所)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	7	14	27	24	34	34
実績値	7	14				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- ・私立保育所等事業費助成事業 多様化する保育ニーズに対応し、保育サービスの充実を図るため、特別保育の実施に伴う助成を行う。
 - ・私立保育所等入所児童処遇向上費助成事業 職員及び児童の処遇改善、私立保育所の円滑な運営を図るための助成を行う。
 - ・認証保育所事業費助成事業 認証保育所に対し、保育事業費等の補助金を交付し、施設における保育水準の向上及び児童の処遇改善を図る。
 - ・認証保育所利用者助成事業 認証保育所に入所する3歳未満の児童の保護者に対し、認可保育所と認証保育所の平均保育料の差額相当分を助成し、認証保育所の利用促進を図る。
 - ・特定教育・保育施設運営事業 特定教育・保育施設に対して施設を運営する経費を支弁する。
- 【重点戦略項目No.32】
- ・特定地域型保育事業所運営事業 特定地域型保育事業者に対して施設を運営する経費を支弁する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所運営事業者に対して施設を運営する経費を支弁した。
- ・私立保育所等の事業費における補助金を交付し、多様化する保育ニーズに対応し、保育サービスの充実を図るため、特別保育の実施に伴う助成を行った。
- ・私立保育所等の入所児童処遇向上費における補助金を交付し、職員及び入所児童の処遇改善、私立保育所の円滑な運営を図るための助成を行った。
- ・認証保育所に対し、保育事業費等の補助金を交付し、施設における保育水準の向上及び児童の処遇改善を図った。
- ・認証保育所に入所する3歳未満の児童の保護者に対し、認可保育所と認証保育所の平均保育料の差額相当分を助成し、認証保育所の利用促進を図った。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・施設数の増加にともない、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所運営事業を運営する経費の支弁額が増加した。
- ・施設数の増加にともない、私立保育所等の入所児童処遇向上費の補助額が増加した。
- ・認証保育所の減少にともない、事業費に対する補助額及び利用者に対する補助額が減少した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の増加にともない、施設を運営する経費の支弁額、入所児童処遇向上費の補助額が増加する。

補助シート (事業名) 私立保育所等助成事業

◇事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
32		事業内保育事業所を3箇所新規開設	事業内保育事業所を2箇所新規開設	事業内保育事業所を2箇所新規開設

行財政改革の取り組み (事業名) 私立保育所等助成事業

◇取組概要

民間活力の導入により、認定こども園の設置促進及び公立保育園の民営化に取組み、待機児童の解消及び公有財産の適正化を図る。

◇行財政改革の視点 4 市民協働・官民連携の推進

◇行財政改革の進行管理(行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する項目に記載)

行政経営計画 取組番号 _____

取組事項名 _____

個別計画等 計画名等 浜松市子ども・若者支援プラン _____

政策・事業シート(以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値	
1	特定教育・保育施設数(箇所)	計画値	76	84	92	103	106
		実績値	76	84			
2	地域型保育事業所(箇所) (事業所内・小規模保育事業)	計画値	12	21	36	49	49
		実績値	11	21			
3		計画値					
		実績値					
効果額(千円)							

◇行財政改革の評価

◀年度末の進捗状況 計画通り ▶

【平成28年度】

私立保育所及び認定こども園の設置を進めるとともに、多様なニーズに対応する地域型保育事業所を11箇所開設した。

事業シート (事業名) 番号制度対応・システム再構築事業 **【完了】**

◇事業目的・事業対象

番号制度対応に伴う、教育・保育システムの改修を行う。

◇事業の概要

平成28年1月から施行された番号制度に対応するため、幼児教育・保育課で所有するパッケージシステム「教育・保育システム」内に番号制度により付番される番号を入力・管理するための機能を追加する。
 ※ 当該事業は平成27年度から平成28年度までの2か年事業である。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	H28	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	31,770	22,942	
	決算	29,376	22,464	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	29,376	22,464	
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		1,400	1,400	
人工	正規	0.2	0.2	
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

平成28年1月から施行された番号制度に対応するため、幼児教育・保育課で所有するパッケージシステム「教育・保育システム」内に番号制度により付番される番号を入力・管理するための機能を追加する。

※ 当該事業は平成27年度から平成28年度までの2か年事業である。

・事業の成果と課題

指標の達成度

教育・保育システムについて、一部機能追加を行う改修を実施した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

事業シート (事業名) 保育事業運営経費

◇事業目的・事業対象

保育所の運営を円滑に行うための庶務的業務を行う。

◇事業の概要

- ・研修会負担金に係る経費
保育所の職員が研修に参加することで、保育の質の向上を図る。
- ・児童福祉行政主管会議等の経費
21大都市児童福祉主管課長会議への出席により、他政令指定都市等との連携や情報交換を図るとともに、国との意見交換を行う。
【重点戦略項目No.28】

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
-	-	一般会計	自治事務(その他)		-	○	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	28,134	68,768	24,771
	決算	25,523	65,489	
	国・県支出	14,782	1,371	763
	市債			
	その他	7,571	4,461	626
	一般財源	3,170	59,657	23,382
一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		27,300	42,300	33,760
人工	正規	3.5	4.1	4.2
	再任用(h31)		2.2	0.2
	再任用(h26)		1.0	
	非常勤	1.0	1.1	1.3

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
保育士等の再就職支援研修受講者数(累計)(人)						28
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	20	43	70	100		100
実績値	9	39				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
就学前ワンストップサービスの実施(保育サービス相談員の配置)						28
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	配置	配置	配置	継続実施		継続実施
実績値	配置	配置				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- ・研修会負担金に係る経費
保育所の職員が研修に参加することで、保育の質の向上を図る。
- ・児童福祉行政主管会議等の経費
21大都市児童福祉主管課長会議への出席により、他政令指定都市等との連携や情報交換を図るとともに、国との意見交換を行う。
【重点戦略項目No.28】

・事業の成果と課題

- 指標の達成度
- ・潜在保育士等の再就職支援研修の受講者の中には、保育士として再就職した者もいる。
 - ・各区に経験豊かな保育サービス相談員1名を配置し、相談業務、待機児童のアフターフォロー、情報収集などの業務にあたり、利用者の利便を図った。

・事業の見直し

- 実施結果
大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・私立保育所等の保育士も含めた研修は、保育士の質の向上に役立っている。

今後の方向性

- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・保育業務の遂行に必要な最低限な経費であるが、必要経費を精査し更なる削減に努める。
 - ・保育園職員を対象とした研修会については、内容の充実を図り保育の質の向上に役立てる。
 - ・保育士人材確保のため、保育士修学資金の貸付や潜在保育士の研修等を実施する。

補助シート (事業名) 保育事業運営経費

◇事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
28	潜在保育士等再就職支援研修の参加人数20人	潜在保育士等再就職支援研修の参加人数23人	潜在保育士等再就職支援研修の参加人数27人	潜在保育士等再就職支援研修の参加人数30人
28	保育サービス相談員の配置数7人	保育サービス相談員の配置数7人	保育サービス相談員の配置数7人	保育サービス相談員の配置数7人

政策シート

(政策名) 幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営
 (予算費目名) 幼稚園費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

◇政策の概要

安心して子育てができ育てる喜びを感じられるために、就学前における教育・保育の提供体制を確保するとともに、質の高い教育・保育のさらなる充実を図る。子供たちが安心して学べる環境を整えるため、幼稚園運営に必要となる施設の維持管理や備品・教材の整備などを進め、幼稚園教育を円滑に推進します。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	2,041,443	1,974,883	2,029,103
決算	1,897,387	1,800,448	
人件費(A)	2,116,980	2,150,380	2,154,480
報酬(B)	87,124	95,412	94,332
年間経費(予算又は決算+A+B)	4,101,491	4,046,240	4,277,915

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
障がい児在籍学級キッズサポーター配置数	人	130	目標	115	120	125
			実績	135	144	
特色ある幼稚園活動の実施率	%	100	目標	100	100	
			実績	100	100	

◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

安心して子育てができ育てる喜びを感じられるために、就学前における教育・保育の提供体制を確保するとともに、質の高い教育・保育のさらなる充実を図る。子供たちが安心して学べる環境を整えるため、幼稚園運営に必要となる施設の維持管理や備品・教材の整備などを進め、幼稚園教育を円滑に推進する。

◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

安心して子育てができ、育てる喜びを感じられるため、質の高い教育・保育の充実を図るとともに、その体制を確保することができた。今後も、子供たちが安心して学べる環境を整え、幼稚園教育を推進する。各園におけるキッズサポーターのニーズが高いため、任用のタイミングや勤務時間数を調整することにより、予算の範囲内でより多くのクラスに配置ができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		非常勤
1	市立幼稚園教職員管理事業					2,479,295	310,263	293.1	1.0	1.0	6.0	94,332
2	市立幼稚園教育指導支援員配置事業	○	○	○		127,505	122,605	0.7				
3	通園支援事業	○				992	712				0.1	
4	市立幼稚園運営事業					200,229	183,629	0.8	0.1		3.8	
5	市立幼稚園管理事業					58,441	57,041	0.2				
6	市立幼稚園教育研究・指導事業				○							
7	市立幼稚園特色化推進事業	○	○			10,551	9,131	0.1	0.2			
8	浜松市幼稚園PTA連絡協議会活動助成事業(補助金)					1,380	400	0.1			0.1	
9	市立幼稚園保健衛生事業				○							
10	市立幼稚園施設整備事業					35,860	31,100	0.6			0.2	
11	私立幼稚園助成事業					170,782	166,582	0.6				
12	私立幼稚園就園奨励助成事業					1,154,336	1,143,836	1.5				
13	番号制度対応・システム再構築事業				○							
14	幼稚園事業運営経費					38,544	3,804	4.5	0.9			
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						4,277,915	2,029,103	302.2	2.2	1.0	10.2	94,332

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 市立幼稚園教職員管理事業

◇事業目的・事業対象

幼稚園の円滑な運営のため、幼稚園に勤務する臨時幼稚園教諭を任用するなどの必要な経費を支出する。

◇事業の概要

- ・幼稚園勤務の教職員の園務の実施
 - 幼稚園教諭の資質向上を図るための研修に係る旅費等を支出する。
 - 幼稚園運営のため事務連絡のための旅費を支出する。
- ・幼稚園教諭の産休等の代替職員、欠員補充職員の配置
 - 正規幼稚園教諭の産育休の代替として、また、欠員補充として長期任用臨時幼稚園教諭等を任用する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H1	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	283,062	278,450	310,263
	決算	222,950	188,405	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	222,950	188,405	310,263
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)		87,124	95,412	94,332
人件費 (千円)		2,045,700	2,072,000	2,074,700
人工	正規	289.5	293.2	293.1
	再任用(h31)			1.0
	再任用(h26)	2.0		1.0
	非常勤	5.0	7.0	6.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
園内外職員研修の参加延人数 (人)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800
実績値	5,740	5,840				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- ・幼稚園勤務の教職員の園務の実施
幼稚園教諭の資質向上を図るための研修に係る負担金や旅費を支出する。
幼稚園運営のため事務連絡のための旅費を支出する。
- ・幼稚園教諭の産休等の代替職員、欠員補充職員の配置
正規幼稚園教諭の産育休の代替として、また、欠員補充として長期任用臨時幼稚園教諭等を任用する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

28年度も園内外の研修が積極的に行われ、ほぼ計画どおり負担金、旅費の支出を行い職員の資質向上が図られた。
正規職員の産育休代替については、臨時職員の募集を広く行って確保に努めたが、人材不足等から常に採用に苦慮し、必要なタイミングで代替職員を迅速に配置することが困難であった。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

研修を通して職員の資質向上は予定通り図れた。臨時幼稚園教諭については、人材不足から代替職員の確保が困難であった。今後は賃金をはじめとした労働条件改善を検討し優秀な人材確保に努める必要がある。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

幼児教育の重要性が増しているなか、職員の資質向上は不可欠であるため、今後も積極的な研修参加を促すなど資質向上を促進していく。また産育休職員が増加傾向にあるなか、臨時幼稚園教諭の確保の必要性が高まっているが、保育士不足と相まって人材確保が極めて困難な状況となっている。賃金をはじめとした労働条件改善を図るとともに潜在的な有資格者の掘り起しなどが必要である。

事業シート (事業名) 市立幼稚園教育指導支援員配置事業

◇事業目的・事業対象

市立幼稚園の園児に対し、きめ細かな指導をするため、必要な幼稚園にキッズサポーターを配置し、教育体制の充実を図る。

◇事業の概要

【重点戦略項目No.38】

・キッズサポーター配置事業

障がいのある子供や外国人が在籍していたり、複式学級を編制する幼稚園、預かり保育を実施している幼稚園にキッズサポーターを配置し、幼児に対しきめ細かな指導を行う。

- 外国人在籍学級キッズサポーター
- 障害児在籍学級キッズサポーター
- 複式学級キッズサポーター
- 預かり保育キッズサポーター

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H16	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市立幼稚園キッズサポーター設置要綱 外	○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	114,667	124,505	122,605
	決算	106,982	118,270	
	国・県支出			
	市債			
	その他			8,189
	一般財源	106,982	118,270	114,416
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		4,760	4,900	4,900
人工	正規	0.6	0.7	0.7
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤	0.2		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
障がい児在籍学級キッズサポーターの配置数 (人)				-		38
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	115	120	125	130	130	130
実績値	135	144				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

【重点戦略項目No.38】

・キッズサポーター配置事業

障がいのある子供や外国人が在籍していたり、複式学級を編制する幼稚園、預かり保育を実施している幼稚園にキッズサポーターを配置し、幼児に対しきめ細かな指導を行う。

- 外国人在籍学級キッズサポーター
- 障害児在籍学級キッズサポーター
- 複式学級キッズサポーター
- 預かり保育キッズサポーター

・事業の成果と課題

指標の達成度

平成28年度はほぼ予定通りの人員配置が実現できた。

各園におけるキッズサポーターのニーズが高いため、1時間あたりの年間勤務時間数を調整するなどの工夫により、予算の範囲内でより多くのキッズサポーターを配置した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

支援を要する園児は増加傾向にあり、支援を要する理由も多様性がすすんでいるなか、キッズサポーターの必要性、重要性は高まってきている。平成28年度はほぼ計画通りの配置ができたが、キッズサポーターに求められる知識や経験はますます高まっており、幼稚園現場、保育現場での経験のある職員の確保が課題となっている。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

市立幼稚園の園児数は減少方向にあるが、支援を要する園児は増加傾向にある。また支援を要する理由も多様化がすすみ、クラス運営が困難になってきていることから、キッズサポーターの役割はさらに重要性を増している。幼稚園現場、保育現場での経験のある職員の確保が課題となっており、優秀な人材確保のために賃金等の労働条件の改善や、有資格者の登録者確保などを進めていく必要がある。

平成29年度

(管理番号)

02 01 03 02 001105000 02

(担当課)

幼児教育・保育課

(責任者)

鈴木 知子

(作成日)

平成 29 年 7 月 1 日

補助シート

(事業名) 市立幼稚園教育指導支援員配置事業

◇事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
38	障害児在籍学級キッズ サポーター配置数115人	障害児在籍学級キッズ サポーター配置数120人	障害児在籍学級キッズ サポーター配置数125人	障害児在籍学級キッズ サポーター配置数130人

事業シート (事業名) 通園支援事業

◇事業目的・事業対象

幼稚園統廃合等により通園距離が遠距離となり、多大な時間や経費を要する園児の保護者の経済的な負担を解消・軽減するため、通園に要する経費を支援するもの。

◇事業の概要

【遠距離通園費援助事業】

- ・対象者 幼稚園統廃合等により通園距離が遠距離となる園児の保護者
- ・対象地域 天竜・春野・佐久間

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S38	-	一般会計	自治事務(その他)		○	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	1,001	813	712
	決算	422	279	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	422	279	712
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		700	280	280
人工	正規	0.1		
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤		0.1	0.1

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
要支援者に対する支給率						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

【遠距離通園費援助事業】

- ・対象者 幼稚園統廃合等により通園距離が遠距離となる園児の保護者
- ・対象地域 天竜・春野・佐久間

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

対象地域幼稚園の該当園児の保護者に対して、適切な支給を行った。

・事業の見直し

実施結果

大項目 改善 小項目 その他 / 非常勤・再任用 事業費 現状 人工 現状

- ・対象地域幼稚園の該当園児の保護者に対して、適切な支給を行った。
- ・幼稚園の支給にかかる事務を、教育総務課から幼児教育・保育課へ移管し、担当を正規職員から非常勤(0.1人工)にした。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 現状

引き続き、幼稚園統廃合等により通園距離が遠距離となり、多大な時間や経費を要する園児の保護者の経済的な負担を解消・軽減するため、通園に要する経費の支援を行う。

事業シート (事業名) 市立幼稚園運営事業

◇事業目的・事業対象

市内60園の市立幼稚園を適正に管理・運営し、園児が安心して学べる環境づくりを図る。

◇事業の概要

幼稚園管理運営上において必要な光熱水費、備品・建物修繕費等の管理運営経費を確保し、充実した幼稚園運営を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S25	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	183,600	184,272	183,629
	決算	173,365	169,306	
	国・県支出	233	790	410
	市債			
	その他	265	122	102
	一般財源	172,867	168,394	183,117
一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		7,840	14,000	16,600
人工	正規	0.4	0.6	0.8
	再任用(h31)			0.1
	再任用(h26)			
	非常勤	1.8	3.5	3.8

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
-						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
-						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
-						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
-						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

幼稚園管理運営上において必要な光熱水費、備品・建物修繕費等の管理運営経費を確保し、充実した幼稚園運営を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

市立幼稚園62園の適切な管理運営を行った。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

必要な光熱水費、備品・建物修繕費等の管理運営経費を確保し、適切な管理運営を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、必要な光熱水費、備品・建物修繕費等の管理運営経費を確保し、充実した幼稚園運営を行う。

事業シート (事業名) 市立幼稚園管理事業

◇事業目的・事業対象

市立幼稚園の施設管理に要する清掃・点検等の実施、園用地の土地借上等により教育環境の整備を図る。幼稚園等の施設間の文書運搬を行い、連絡調整業務を円滑に事務処理する。

◇事業の概要

- ・園管理委託事業
市立幼稚園施設の保守点検及び維持管理を行う。
- ・園用地借上事業
借地のある幼稚園 15園、借上げ面積 24,574.2㎡
- ・文書等連絡業務委託事業
教育委員会事務局と幼稚園等の施設間の文書運搬を行う。
- ・全国市長会学校災害賠償保障保険
市が管理している幼稚園施設の構造上の欠陥、管理上の不備による事故、園業務遂行中の不注意が原因で園児又は第三者が身体上の障害(死亡を含む)又は財産の破壊を被ったことにより、市が法律上の賠償責任を負う場合の賠償を補てんするため、保険に加入する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S25	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	63,905	60,334	57,041
	決算	58,597	53,500	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	58,597	53,500	57,041
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		1,400	1,400	1,400
人工	正規	0.2	0.2	0.2
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

・園管理委託事業
市立幼稚園施設の保守点検及び維持管理を行う。

・園用地借上事業
借地のある幼稚園 16園、借上げ面積 26,631.05㎡

・文書等連絡業務委託事業
教育委員会事務局と幼稚園等の施設間の文書運搬を行う。

・全国市長会学校災害賠償保障保険
市が管理している幼稚園施設の構造上の欠陥、管理上の不備による事故、園業務遂行中の不注意が原因で園児又は第三者が身体上の障害(死亡を含む)又は財産の破壊を被ったことにより、市が法律上の賠償責任を負う場合の賠償を補てんするため、保険に加入する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・施設管理に要する清掃・点検等の実施、園用地の土地借上等により教育環境の整備を図った。
 ・教育委員会事務局と幼稚園等の施設間の文書運搬を行い、連絡調整業務を円滑に行った。

・事業の見直し

実施結果
 大項目 小項目 / 事業費 人工

・平成27年度末で1園が閉園したため、維持管理経費が縮小した。
 ・施設管理に要する清掃・点検等の実施、園用地の土地借上等により教育環境の整備を図った。
 ・教育委員会事務局と幼稚園等の施設間の文書運搬を行い、連絡調整業務を円滑に行った。

今後の方向性
 大項目 小項目 / 事業費 人工

・平成28年度末で2園が閉園したため、維持管理経費の縮小が見込まれる。
 ・引き続き市立幼稚園の施設管理に要する清掃・点検等の実施、園用地の土地借上等により教育環境の整備を図る。
 ・教育委員会事務局と幼稚園等の施設間の文書運搬を行い、連絡調整業務を円滑に行う。

事業シート (事業名) 市立幼稚園教育研究・指導事業 **【完了】**

◇事業目的・事業対象

子どもたち一人一人に基礎・基本を定着させるとともに「生きる力」をはぐくむため、保育の充実・改善と、専門職としての教職員の資質向上を図る。

◇事業の概要

幼稚園教育の充実のため、幼稚園訪問や教育研究を奨励する。また、幼稚園の経営改善と幼稚園教諭の指導力向上を図るため、公開保育等を実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S30	-	一般会計	事務事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	483		
	決算	299		
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	299		
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		7,860		
人工	正規	0.9		
	再任用(h31)			
	再任用(h26)	0.6		
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
「幼児期に育てたい力」指導資料の活用率 (%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100					100
実績値	95					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

幼稚園教育の充実のため、幼稚園訪問や教育研究を奨励する。また、幼稚園の経営改善と幼稚園教諭の指導力向上を図るため、公開保育等を実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・公開保育の実施により、就学前の教育・保育施設の職員の学び合いができた。
- ・計画訪問は予定通り実施。保育改善の意識が高まった。
- ・アンケートにより、「幼児期に育てたい力」を意識した教育・保育が展開できたことが分かった。
- ・「幼児教育を考える会」については、国や県の動向を探る中で、開催を見合わせた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

幼稚園事業運営経費に集約

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

事業シート (事業名) 市立幼稚園特色化推進事業

◇事業目的・事業対象

市立幼稚園に通う子供たちが夢と希望をもって幼稚園生活を送ることができるように、幼稚園、家庭及び地域が一体となって特色ある幼稚園づくりに取り組む。

◇事業の概要

夢と希望を持ち続ける子供を育成するため、幼稚園、家庭及び地域が一体となって地域や子供たちの実態に応じた特色ある活動を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H12	-	一般会計	自治事務(その他)	夢をはぐくむ園づくり推進協議会設置要綱	○	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	9,678	9,529	9,131
	決算	9,678	9,529	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	9,678	9,529	9,131
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		1,480	1,340	1,420
人工	正規	0.1	0.1	0.1
	再任用(h31)		0.1	0.2
	再任用(h26)	0.3		
	非常勤		0.1	

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
特色ある幼稚園活動の実施率 (%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100			100
実績値	100	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

夢と希望を持ち続ける子供を育成するため、幼稚園、家庭及び地域が一体となって地域や子供たちの実態に応じた特色ある活動を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

夢と希望を持ち続ける子供を育成するため、幼稚園、家庭及び地域が一体となって地域や子供たちの実態に応じた特色ある活動を行った。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・協議会の構成員の見直しを図り、地域住民等で構成する協議会に委託するよう改善した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

幼稚園、家庭、地域が一体となって地域や子供たちの実態に応じた特色のある活動を進めていく。

事業シート (事業名) 浜松市幼稚園PTA連絡協議会活動助成事業(補助金)

◇事業目的・事業対象

幼稚園児が健全に育成される地域社会を築くため、PTAにおいて指導的役割を担う人材の育成事業やPTA会員の資質向上を目的として実践活動を行う。

◇事業の概要

幼稚園と家庭が連携し、家庭教育とPTA活動の充実及び園児の健全な育成を図るため、幼稚園PTA連絡協議会が実施する活動に対して補助金を交付する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S58	-	一般会計	自治事務(その他)	教育基本法	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	400	400	400
	決算	400	400	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	400	400	400
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		960	1,060	980
人工	正規	0.1	0.1	0.1
	再任用(h31)		0.1	
	再任用(h26)	0.1		
	非常勤			0.1

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
研修会対象者参加率 (%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	95	95	95			95
実績値	100	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

幼稚園と家庭が連携し、家庭教育とPTA活動の充実及び園児の健全な育成を図るため、幼稚園PTA連絡協議会が実施する活動に対して補助金を交付する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・2つの団体が、それぞれにテーマを決め、講演会やグループワーク等の研修を実施し、家庭教育の推進に取り組んだ。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

家庭教育とPTA活動の充実及び園児の健全な育成を図るため、講演会やグループワーク等の研修を実施する団体を支援した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

家庭の教育力向上には、幼稚園、家庭及び地域が一体となって取り組む必要があることから、今後も継続実施していきたい。

事業シート (事業名) 市立幼稚園保健衛生事業 **【完了】**

◇事業目的・事業対象

学校保健安全法に基づき、幼児に対し健康診断を行い、幼児の健康の保持増進を図る。

◇事業の概要

法令に基づき、下記2項目を実施する。
 尿検査(全学年)
 寄生虫卵検査(全学年)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S49	-	一般会計	自治事務(法令義務)	学校保健安全法	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	4,317	4,180	
	決算	3,789	3,537	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
一般財源		3,789	3,537	
一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		2,180	2,600	
人工	正規	0.2	0.2	
	再任用(h31)		0.1	
	再任用(h26)	0.3		
	非常勤		0.3	

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
幼児の健康診断受診率 (%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100				100
実績値	100	100				

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

法令に基づき、下記2項目を実施する。

尿検査(全学年)

寄生虫卵検査(全学年)

・事業の成果と課題

指標の達成度

・予定通り実施し、幼児の健康の保持を図ることができた。

・事業の見直し

実施結果

大項目

小項目

/

事業費

人工

市立幼稚園運営事業に集約

今後の方向性

大項目

小項目

/

事業費

人工

事業シート (事業名) 市立幼稚園施設整備事業

◇事業目的・事業対象

市立幼稚園施設の補修工事を行い、園児の学習環境の維持・改善を図る。

◇事業の概要

幼稚園施設の補修・改修工事を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S25	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	53,100	38,100	31,100
	決算	49,685	37,440	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	49,685	37,440	31,100
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		4,060	4,060	4,760
人工	正規	0.5	0.5	0.6
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤	0.2	0.2	0.2

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

幼稚園施設の補修・改修工事を行う。

・主な工事内容

ガス管入替工事、屋内消火栓設備ポンプ取替工事

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

市立幼稚園施設の補修工事を行い、園児の学習環境の維持・改善を図った。

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 縮小 人工 現状

・大規模工事等が減少したことで事業費が縮小した。

・老朽化した市立幼稚園施設の補修工事を行い、園児の学習環境の維持・改善を図った。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 改修・更新 / 事業費 拡大 人工 拡大

・引き続き市立幼稚園施設の補修工事を行い、園児の学習環境の維持・改善を図る必要がある。

・経年により老朽化した施設の長寿命化を図るための改修を行う必要がある。

事業シート (事業名) 私立幼稚園助成事業

◇事業目的・事業対象

私立幼稚園等における教育の振興や、私立幼稚園等による子育て支援機能の充実を図る。

◇事業の概要

- ・私立幼稚園教育振興等事業費補助金
市内から通園する園児が受ける幼児教育の質の向上を図るため、市内私立幼稚園等が行う幼児教育環境整備等に充てる事業の一部を補助する。また、教職員等の質の向上を図るために浜松市私立幼稚園協会が行う研修事業の一部を補助する。
- ・子育て支援事業業務委託
子育て環境の整備促進、個性豊かな人づくりの推進、幼児教育の推進が図られるよう、家庭教育講座実施事業、子育て相談事業など9事業について浜松市私立幼稚園協会へ業務委託を実施する。
- ・幼稚園型一時預かり事業
教育時間の前後に預かり保育を実施する施設に対して、事業を行うために要する経費の一部を補助する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S55	-	一般会計	自治事務(その他)	学校法人助成条例	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	166,941	147,753	166,582
	決算	138,636	121,364	
	国・県支出	31,561	23,339	42,550
	市債			
	その他			
	一般財源	107,075	95,925	124,032
	一般会計繰入金		2,100	
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		4,200	4,200	4,200
人工	正規	0.6	0.6	0.6
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
補助対象団体への執行率 (%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100			100
実績値	100	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

・私立幼稚園教育振興等事業費補助金
市内から通園する園児が受ける幼児教育の質の向上を図るため、市内私立幼稚園等が行う幼児教育環境整備等に充てる事業の一部を補助する。また、教職員等の質の向上を図るために浜松市私立幼稚園協会が行う研修事業の一部を補助する。

・子育て支援事業業務委託
子育て環境の整備促進、個性豊かな人づくりの推進、幼児教育の推進を図られるよう、家庭教育講座実施事業、子育て相談事業など9事業について浜松市私立幼稚園協会へ業務委託を実施する。

・幼稚園型一時預かり事業
教育時間の前後に預かり保育を実施する施設に対して、事業を行うために要する経費の一部を補助する。

・私立幼稚園長時間預かり保育改修費等支援事業
認定こども園等へ円滑に移行できるよう、長時間預かり保育を行うための施設改修に要する経費の一部を補助する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

私立幼稚園における教育の振興や、私立幼稚園による子育て支援機能の充実を図ることができた。

・事業の見直し

実施結果
大項目 小項目 / 事業費 人工

私立幼稚園における教育の振興や、私立幼稚園による子育て支援機能の充実を図ることができた。
私立幼稚園長時間預かり保育改修費等支援事業については、実施園がなかった。

今後の方向性
大項目 小項目 / 事業費 人工

私立幼稚園における教育の振興や、私立幼稚園による子育て支援機能の充実を図る。
私立幼稚園長時間預かり保育改修費等支援事業については、実施の希望があった時点で事業に含めていく。

事業シート (事業名) 私立幼稚園就園奨励助成事業

◇事業目的・事業対象

私立幼稚園に就園する園児の保護者の所得に応じて、就園に要する経済的負担の軽減を図るとともに、公立・私立幼稚園間の負担の格差の是正を図る。

◇事業の概要

浜松市内に住所を有し、私立幼稚園に在園する園児のうち、補助要件に該当する保護者に入園料・保育料の減免を行う幼稚園設置者に対して、奨励金を交付する。

【補助要件の概要及び各地区の補助限度額】

国庫補助要件、国庫補助限度額を基準とする。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S47	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	1,154,313	1,101,187	1,143,836
	決算	1,129,952	1,078,240	
	国・県支出	333,448	337,362	333,541
	市債			
	その他			
	一般財源	796,504	739,378	810,295
	一般会計繰入金		1,500	
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		9,800	9,800	10,500
人工	正規	1.4	1.4	1.5
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
補助対象となる幼稚園設置者への執行率 (%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100			100
実績値	100	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

浜松市内に住所を有し、私立幼稚園に在園する園児のうち、補助要件に該当する保護者に入園料・保育料の減免を行う幼稚園設置者に対して、奨励金を交付する。

【補助要件の概要及び各地区の補助限度額】

国庫補助要件、国庫補助限度額を基準とする。

・事業の成果と課題

指標の達成度

私立幼稚園就園に要する、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

私立幼稚園に就園する園児の保護者の所得に応じて、就園に要する経済的負担の軽減を図ることができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

国から示された、多子世帯やひとり親世帯等の保護者負担の軽減を図り、幼児教育無償化に向けた取組を推進する。

事業シート (事業名) 番号制度対応・システム再構築事業 **【完了】**

◇事業目的・事業対象

・新住基システム対応の幼稚園就園奨励事務管理システムの導入

◇事業の概要

就園奨励システム構築・運用保守事業

- ①システム構築業務委託(平成28年10月～平成29年3月)
- ②システム運用保守業務委託(平成29年4月～平成34年3月)
- ③機器賃貸借(平成28年12月～平成34年3月)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H28	H33	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算		21,151	
	決算		17,185	
	国・県支出			
	市債			
	その他		17,185	
一般財源				
一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)			1,400	
人工	正規		0.2	
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
制度に即したシステムの構築 (%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値		100				
実績値		100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

就園奨励システム構築・運用保守事業

- ①システム構築業務委託(平成28年10月～平成29年3月)
- ②システム運用保守業務委託(平成29年4月～平成34年3月)
- ③機器賃貸借(平成28年12月～平成34年3月)

・事業の成果と課題

指標の達成度

幼稚園就園奨励費補助金に即したシステムを構築することができた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

事業が継続するシステム運用保守業務委託(平成29年4月～平成34年3月)及び機器賃貸借(平成28年12月～平成34年3月)について、私立幼稚園就園奨励助成事業に集約。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

事業シート (事業名) 幼稚園事業運営経費

◇事業目的・事業対象

幼稚園運営を円滑に進めるための庶務的業務を行う。

◇事業の概要

- ・幼稚園業務事務経費等
各種通知等印刷製本費、郵便料、幼稚園保育料等口座振替手数料の確保・執行
- ・各種研修費用
旅費、会場借上等
- ・日本スポーツ振興センター災害共済掛金負担金
日本スポーツ振興センターとの災害共済給付契約の締結

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S25		一般会計	自治事務(その他)	独立行政法人日本スポーツ振興センター法	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	5,976	4,209	3,804
	決算	2,632	2,993	
	国・県支出			
	市債			
	その他	817	731	736
	一般財源	1,815	2,262	3,068
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		26,040	33,340	34,740
人工	正規	3.4	4.3	4.5
	再任用(h31)		0.9	0.9
	再任用(h26)			
	非常勤	0.8		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- ・幼稚園業務事務経費等
各種通知等印刷製本費、郵便料、幼稚園保育料等口座振替手数料の確保・執行
- ・各種研修費用
旅費、会場借上等
- ・日本スポーツ振興センター災害共済掛金負担金
日本スポーツ振興センターとの災害共済給付契約の締結

・事業の成果と課題

指標の達成度

- 幼稚園運営事務に係る経費(通知、保育料口座振替手数料)等を適正に執行した。
- 日本スポーツ振興センター災害共済給付契約の締結、負担金の支出を適正に執行した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

幼稚園の運営に必要な経費として、適正な執行に努めた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

幼稚園の運営に必要な最低限の経費だが、必要経費を精査し、更なる削減に努める。